

# 収入保険関係参考資料

---

令和 2 年 7 月  
農 林 水 産 省

# 1. 令和2年の収入保険の加入状況

## (1) 加入状況

### ① 都道府県別の加入状況（個人・法人別）

都道府県	個人	法人	合計	都道府県	個人	法人	合計	都道府県	個人	法人	合計
北海道	1,734	250	1,984	石川県	289	82	371	岡山県	414	55	469
青森県	2,157	73	2,230	福井県	567	186	753	広島県	322	82	404
岩手県	1,366	141	1,507	山梨県	492	27	519	山口県	418	138	556
宮城県	1,129	153	1,282	長野県	794	63	857	徳島県	245	16	261
秋田県	976	159	1,135	岐阜県	213	87	300	香川県	458	48	506
山形県	952	83	1,035	静岡県	894	19	913	愛媛県	1,598	24	1,622
福島県	1,386	99	1,485	愛知県	501	25	526	高知県	574	11	585
茨城県	776	47	823	三重県	445	48	493	福岡県	1,012	51	1,063
栃木県	1,417	39	1,456	滋賀県	277	75	352	佐賀県	619	14	633
群馬県	543	29	572	京都府	162	40	202	長崎県	495	35	530
埼玉県	419	47	466	大阪府	104	1	105	熊本県	1,322	39	1,361
千葉県	143	5	148	兵庫県	176	28	204	大分県	858	90	948
東京都	128	3	131	奈良県	79	3	82	宮崎県	1,303	41	1,344
神奈川県	86	5	91	和歌山県	605	6	611	鹿児島県	773	51	824
新潟県	698	136	834	鳥取県	991	34	1,025	沖縄県	242	13	255
富山県	143	72	215	島根県	508	147	655	計	31,803	2,920	34,723

(注) 令和2年4月末現在。以下同じ。

## ② 経営別の加入状況

【令和2年の収入保険の経営別の加入状況】 (経営体)

	単一経営	複合経営
個人	14,300 (45.0%)	17,503 (55.0%)
法人	714 (24.5%)	2,206 (75.5%)
全体	15,014 (43.2%)	19,709 (56.8%)

(注1) 単一経営は営農計画書の農産物等の種類が1つの者  
複合経営は営農計画書の農産物等の種類が複数ある者

(注2) ( )は個人・法人・全体ごとの加入者数に対する割合

(参考) 経営別の農業経営体数 (万経営体)

	単一経営	複合経営
販売農家	96.1 (79.5%)	24.8 (20.5%)
法人経営体	1.4 (76.6%)	0.5 (23.4%)
全体	99.0 (79.5%)	25.5 (20.5%)

(注1) 2015年農林業センサス、単一経営は主位部門の販売金額が8割以上の経営体。  
複合経営は準単一複合経営と複合経営の合計。全体は法人以外の組織経営体を含むため、合計は一致しない。

(注2) ( )は販売農家・法人経営体・全体ごとの構成比

(参考) 認定農業者の営農類型別の経営体数 (万経営体)

	単一経営	複合経営
個人	11.4 (53.5%)	10.0 (46.6%)
法人	1.6 (62.3%)	0.9 (37.7%)
全体	13.0 (54.4%)	10.9 (45.6%)

(注1) 農林水産省調べ。単一経営は主位部門の販売金額が8割以上の経営体。  
複合経営は主位部門の販売金額が8割未満の経営体。

(注2) ( )は個人・法人・全体ごとの構成比

### ③ 品目別の加入状況

【単一経営の品目別の加入状況】

(経営体)

	米	麦類	豆類	野菜	果樹	花き	かんしょ	茶	さとう きび	その他	合計
個人	4,717 (33.0%)	25 (0.2%)	6 (0.0%)	3,334 (23.3%)	5,035 (35.2%)	383 (2.7%)	44 (0.3%)	234 (1.6%)	83 (0.6%)	439 (3.1%)	14,300 (100%)
法人	307 (43.0%)	12 (1.7%)	11 (1.5%)	157 (22.0%)	114 (16.0%)	20 (2.8%)	0 (0.0%)	28 (3.9%)	3 (0.4%)	62 (8.7%)	714 (100.0%)
全体	5,024 (33.5%)	37 (0.2%)	17 (0.1%)	3,491 (23.3%)	5,149 (34.3%)	403 (2.7%)	44 (0.3%)	262 (1.7%)	86 (0.6%)	501 (3.3%)	15,014 (100.0%)

(注) ( ) は、個人・法人・全体ごとの構成比

【複合経営の品目別の加入状況】

(経営体)

	米+麦類	米+豆類	米+麦類 +豆類	米+野菜	米+果樹	その他	合計
個人	473 (2.7%)	398 (2.3%)	540 (3.1%)	5,148 (29.4%)	1,969 (11.2%)	8,975 (51.3%)	17,503 (100.0%)
法人	120 (5.4%)	92 (4.2%)	166 (7.5%)	208 (9.4%)	28 (1.3%)	1,592 (72.2%)	2,206 (100.0%)
全体	593 (3.0%)	490 (2.5%)	706 (3.6%)	5,356 (27.2%)	1,997 (10.1%)	10,567 (53.6%)	19,709 (100.0%)

(注) ( ) は、個人・法人・全体ごとの構成比

## ④ 年齢別の加入状況

### 【年齢別の加入状況】

(歳、経営体)

	平均 年齢	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳～
個人	60.1	0 (0.0%)	182 (0.6%)	1,934 (6.1%)	4,579 (14.4%)	6,641 (20.9%)	11,100 (34.9%)	6,364 (20.0%)	1,001 (3.1%)
法人	61.9	0 (0.0%)	7 (0.2%)	172 (6.0%)	392 (13.6%)	408 (14.1%)	955 (33.1%)	839 (29.1%)	111 (3.8%)
全体	60.2	0 (0.0%)	189 (0.5%)	2,106 (6.1%)	4,971 (14.3%)	7,049 (20.3%)	12,055 (34.8%)	7,203 (20.8%)	1,112 (3.2%)

(注1) 令和2年4月末現在で年齢が確認できている者を対象に集計

(注2) 法人は代表者の生年月日で集計

(注3) ( ) は個人・法人・全体ごとの構成比

### (参考) 年齢別の販売農家数

(歳、万経営体)

年齢別 販売農家数	平均 年齢	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳～
	66.1	0.0 (0.0%)	0.2 (0.2%)	1.9 (1.5%)	7.2 (5.4%)	25.0 (18.8%)	48.2 (36.2%)	34.5 (25.9%)	15.9 (12.0%)

(注1) 2015年農林業センサス

(注2) ( ) は構成比

## ⑤ 加入者の基準収入の状況

【基準収入金額の平均及び基準収入金額別の加入者数】

(万円、経営体)

	基準収入 金額の 平均	100万円 未満	100～300 万円	300～500 万円	500～700 万円	700～ 1,000万円	1,000～ 1,500万円	1,500～ 2,000万円	2,000～ 3,000万円	3,000～ 5,000万円	5,000万円 ～1億円	1～3 億円	3～5 億円	5億円 以上
個人	1,349	1,384 (4.4%)	3,458 (10.9%)	3,387 (10.6%)	3,195 (10.0%)	4,613 (14.5%)	5,815 (18.3%)	3,702 (11.6%)	3,594 (11.3%)	1,935 (6.1%)	606 (1.9%)	113 (0.4%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)
法人	4,056	12 (0.4%)	49 (1.7%)	69 (2.4%)	113 (3.9%)	162 (5.5%)	301 (10.3%)	324 (11.1%)	491 (16.8%)	657 (22.5%)	543 (18.6%)	187 (6.4%)	3 (0.1%)	9 (0.3%)
全体	1,576	1,396 (4.0%)	3,507 (10.1%)	3,456 (10.0%)	3,308 (9.5%)	4,775 (13.8%)	6,116 (17.6%)	4,026 (11.6%)	4,085 (11.8%)	2,592 (7.5%)	1,149 (3.3%)	300 (0.9%)	3 (0.0%)	10 (0.0%)

(注) ( ) は個人・法人・全体ごとの構成比

(参考) 販売金額規模別の農業経営体数

(千経営体)

	100万円 未満	100～300 万円	300～500 万円	500～700 万円	700～1,000 万円	1,000～ 1,500万円	1,500～ 2,000万円	2,000～ 3,000万円	3,000～ 5,000万円	5,000万円～ 1億円	1～3 億円	3～5 億円	5億円 以上
販売農家	667.5 (55.2%)	252.9 (20.9%)	83.7 (6.9%)	46.8 (3.9%)	47.8 (4.0%)	41.6 (3.4%)	21.6 (1.8%)	20.9 (1.7%)	15.8 (1.3%)	7.8 (0.6%)	2.3 (0.2%)	0.2 (0.0%)	0.1 (0.0%)
法人経営体	1.3 (7.1%)	1.4 (7.3%)	1.0 (5.5%)	0.8 (4.3%)	1.2 (6.6%)	1.5 (8.2%)	1.2 (6.4%)	1.8 (9.4%)	2.1 (11.3%)	2.4 (13.0%)	2.3 (12.5%)	0.7 (3.8%)	0.8 (4.7%)
全体	681.7 (54.7%)	255.3 (20.5%)	85.2 (6.8%)	48.0 (3.9%)	49.4 (4.0%)	43.7 (3.5%)	23.3 (1.9%)	23.1 (1.9%)	18.3 (1.5%)	10.5 (0.8%)	4.7 (0.4%)	0.9 (0.1%)	0.9 (0.1%)

(注1) 2015年農林業センサス

(注2) ( ) は販売農家・法人経営体・全体ごとの構成比。

全体は法人以外の組織経営体を含むため、合計は一致しない。

## (2) 収入保険のメニューの選択状況

### ① 補てん方式別の加入状況

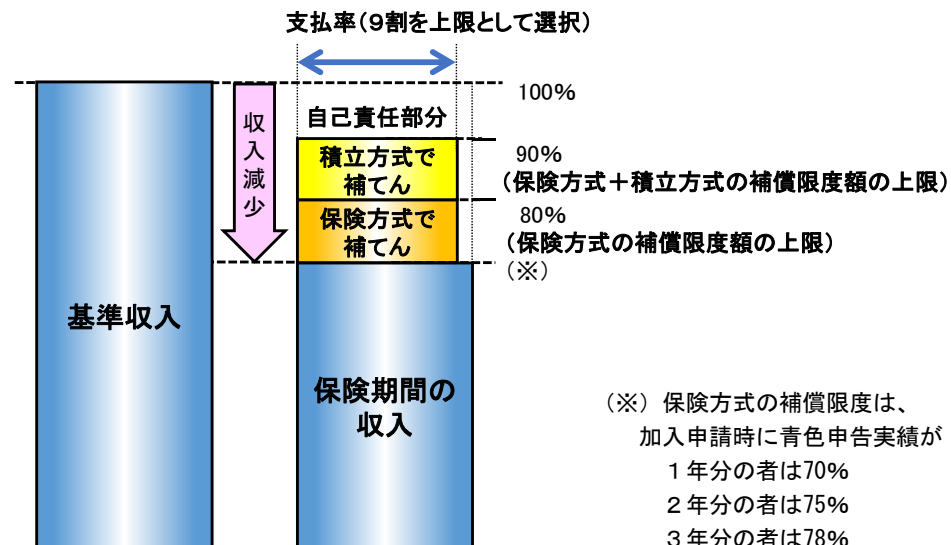
【補てん方式別の加入状況】

(経営体)

	保険方式のみ	保険方式と積立方式の組み合わせ
個人	719 (2.3%)	31,084 (97.7%)
法人	45 (1.5%)	2,875 (98.5%)
全体	764 (2.2%)	33,959 (97.8%)

(注) ( ) は個人・法人・全体ごとの加入者数に対する割合

<補てん方法>



(※) 保険方式の補償限度は、加入申請時に青色申告実績が  
 1年分の者は70%  
 2年分の者は75%  
 3年分の者は78%  
 4年分の者は80%  
 と段階的に引き上げ。

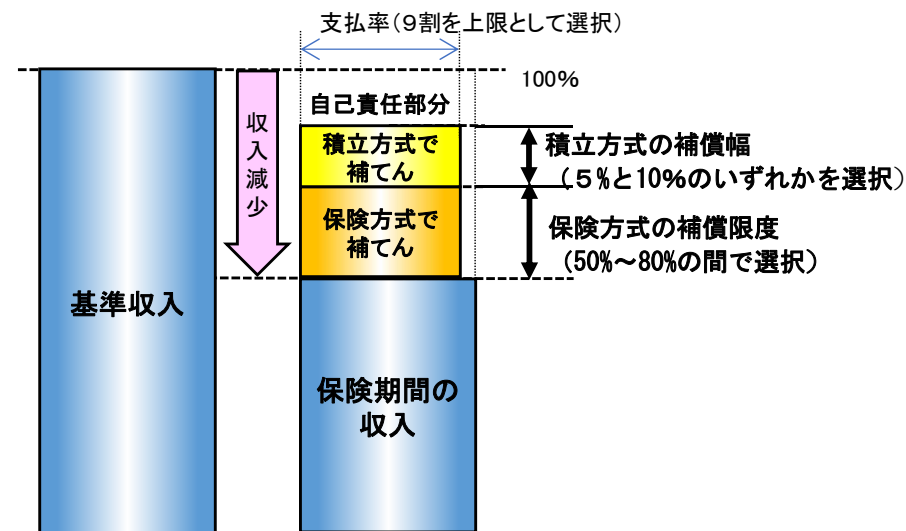
基準収入は、過去5年間の平均収入(5中5)を基本に規模拡大など、保険期間の営農計画も考慮して設定  
 (注) 5年以上の青色申告実績がある者の場合

## ② 保険方式の補償限度等の選択状況

【青色申告実績が5年以上の者の保険方式の補償限度及び積立方式の補償幅の選択状況】

	積立方式の補償幅	保険方式の補償限度			
		80%	70%	60%	50%
個人	10%	27,321 (85.9%)	42 (0.1%)	4 (0.0%)	11 (0.0%)
	5%	97 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	2 (0.0%)
	0%	563 (1.8%)	11 (0.0%)	4 (0.0%)	34 (0.1%)
	計	27,981 (88.0%)	53 (0.2%)	9 (0.0%)	47 (0.1%)
法人	10%	2,515 (86.1%)	2 (0.1%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)
	5%	9 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	0%	38 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)
	計	2,562 (87.7%)	2 (0.1%)	1 (0.0%)	2 (0.1%)
全体	10%	29,836 (85.9%)	44 (0.1%)	5 (0.0%)	11 (0.0%)
	5%	106 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	2 (0.0%)
	0%	601 (1.7%)	11 (0.0%)	4 (0.0%)	36 (0.1%)
	計	30,543 (88.0%)	55 (0.2%)	10 (0.0%)	49 (0.1%)

(経営体)



基準収入は、過去5年間の平均収入(5中5)を基本に規模拡大など、保険期間の営農計画も考慮して設定

加入申請時の青色申告実績	保険方式の補償限度
1年	基準収入の70%
2年	基準収入の75%
3年	基準収入の78%
4年以上(注)	基準収入の80%

(注) 保険期間開始後に得られる加入申請の年分の青色申告実績と併せて5年以上となる。

(注1) ( )は個人・法人・全体ごとの加入者数に対する割合(青色申告実績が5年未満の者等が含まれていないため、合計は100%にならない。)

(注2) 積立方式の補償幅が0%は、積立方式を選択していない者



【青色申告実績が5年未満の者の保険方式の補償限度の選択状況】

(経営体)

加入申請時の 青色申告実績		保険方式の補償限度				
		78%	75%	70%	60%	50%
1年	個人	- (-%)	- (-%)	788 (2.5%)	0 (0.0%)	8 (0.0%)
	法人	- (-%)	- (-%)	70 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	全体	- (-%)	- (-%)	858 (2.5%)	0 (0.0%)	8 (0.0%)
2年	個人	- (-%)	1,820 (5.7%)	58 (0.2%)	2 (0.0%)	6 (0.0%)
	法人	- (-%)	120 (4.1%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	全体	- (-%)	1,940 (5.6%)	59 (0.2%)	2 (0.0%)	6 (0.0%)
3年 (注1)	個人	1,023 (3.2%)	- (-%)	2 (0.0%)	1 (0.0%)	5 (0.0%)
	法人	162 (5.5%)	- (-%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	全体	1,185 (3.4%)	- (-%)	2 (0.0%)	1 (0.0%)	5 (0.0%)

(注1) 保険期間開始後に得られる加入申請の年分の青色申告実績と併せて4年となる。

(注2) ( )は個人・法人・全体ごとの加入者数に対する割合

### ③ 支払率の選択状況

#### 【保険方式の支払率の選択状況】

(経営体)

	90%	80%	70%	60%	50%
個人	31,418 (98.8%)	73 (0.2%)	93 (0.3%)	31 (0.1%)	188 (0.6%)
法人	2,885 (98.8%)	6 (0.2%)	7 (0.2%)	0 (0.0%)	22 (0.8%)
全体	34,303 (98.8%)	79 (0.2%)	100 (0.3%)	31 (0.1%)	210 (0.6%)

(注) ( )は個人・法人・全体ごとの加入者数に対する割合

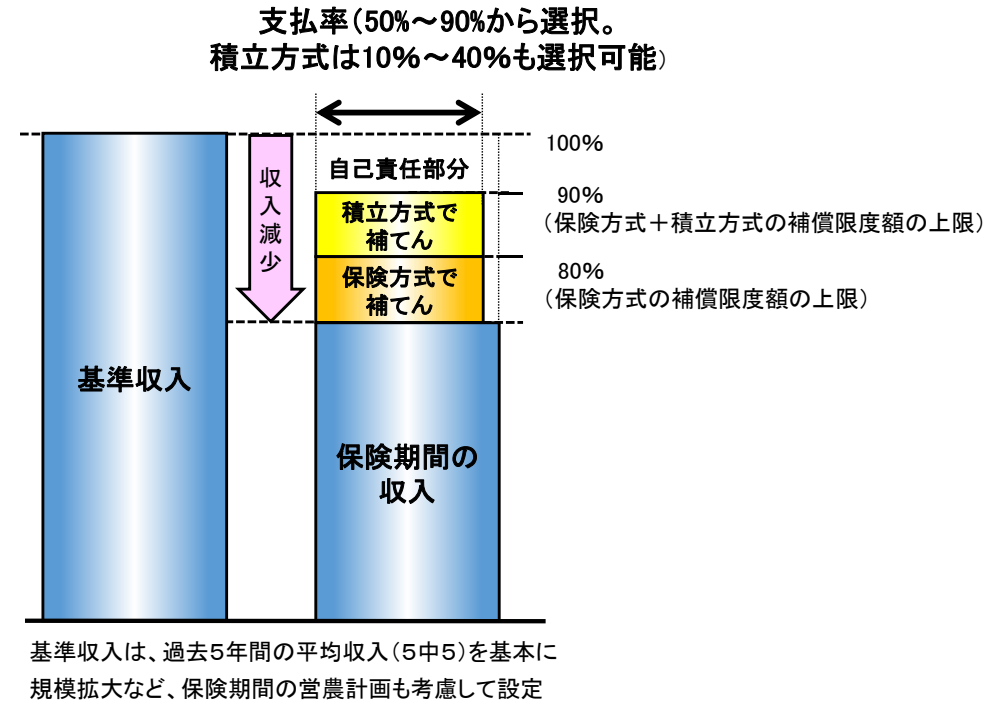
#### 【積立方式の支払率の選択状況】

(経営体)

	90%	80%	70%	60%	50%	10~40%
個人	30,661 (96.4%)	68 (0.2%)	98 (0.3%)	33 (0.1%)	220 (0.7%)	4 (0.0%)
法人	2,838 (97.2%)	6 (0.2%)	9 (0.3%)	0 (0.0%)	20 (0.7%)	2 (0.1%)
全体	33,499 (96.5%)	74 (0.2%)	107 (0.3%)	33 (0.1%)	240 (0.7%)	6 (0.0%)

(注1) ( )は個人・法人・全体ごとの加入者数に対する割合

(注2) 積立方式の支払率10~40%は令和2年の収入保険から選択可



## ④ 基準収入の特例の適用状況

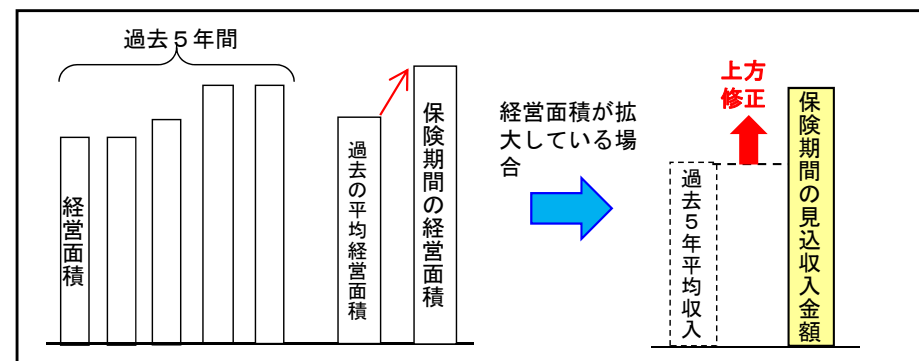
### 【基準収入の特例の適用状況】

(経営体)

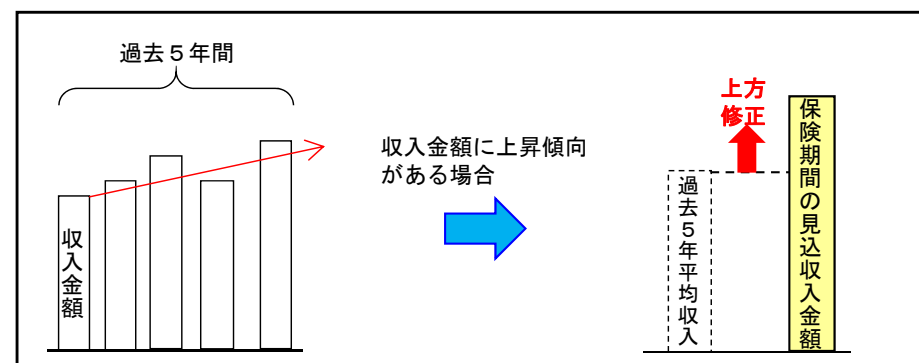
	規模拡大 特例	収入上昇傾向 特例	特例の 適用なし
個人	2,172 (6.8%)	2,076 (6.5%)	27,555 (86.6%)
法人	403 (13.8%)	311 (10.7%)	2,206 (75.5%)
全体	2,575 (7.4%)	2,387 (6.9%)	29,761 (85.7%)

(注) ( ) は個人・法人・全体ごとの加入者数に対する割合

### ＜経営面積が拡大する場合の基準収入の補正＞ (規模拡大特例)



### ＜過去の収入に上昇傾向がある場合の基準収入の補正＞ (収入上昇傾向特例)



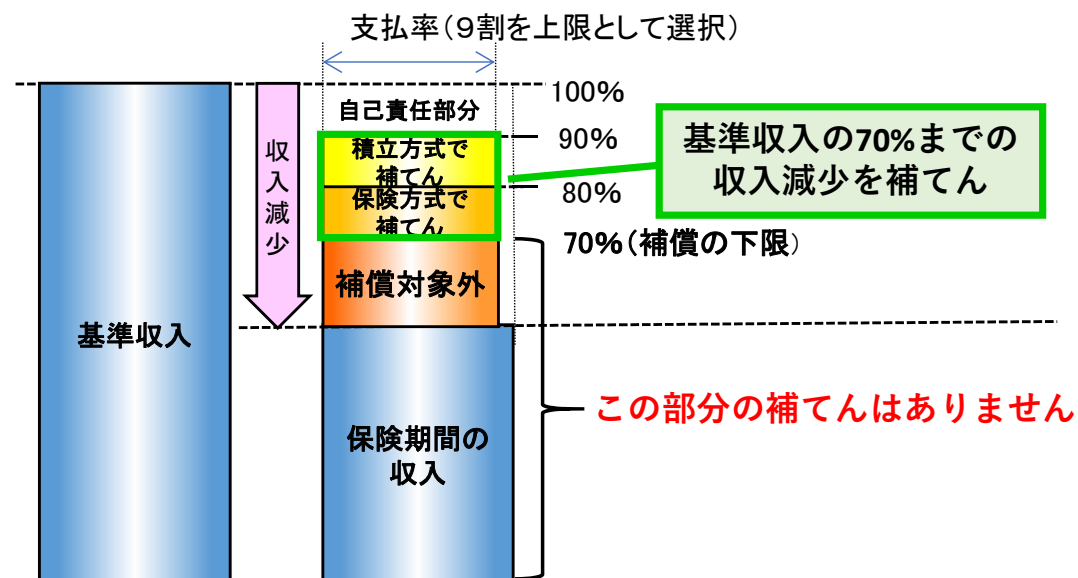
## ⑤ 補償の下限の選択状況

【補償の下限の選択状況】

(経営体)

	補償の下限を選択した者				補償の下限を 選択していない者
	計	うち70%	うち60%	うち50%	
個人	204 (0.6%)	136 (0.4%)	26 (0.1%)	42 (0.1%)	31,599 (99.4%)
法人	75 (2.6%)	60 (2.1%)	6 (0.2%)	9 (0.3%)	2,845 (97.4%)
全体	279 (0.8%)	196 (0.6%)	32 (0.1%)	51 (0.1%)	34,444 (99.2%)

(注) ( ) は個人・法人・全体ごとの加入者数に対する割合



基準収入は過去5年間の平均収入(5中5)を基本  
規模拡大など、保険期間の営農計画も考慮して設定  
(注) 5年以上の青色申告実績がある方の場合

## (参考) 経営別の補償の下限の選択状況

### 【70%を選択した者（単一経営）】

(経営体)

	米	麦類	豆類	野菜	果樹	花き	かんしょ	茶	さとうきび	その他	合計
個人	28 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (0.0%)	16 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	2 (0.0%)	0 (0.0%)	60 (0.2%)
法人	10 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	16 (0.5%)
全体	38 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (0.0%)	18 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	2 (0.0%)	2 (0.0%)	76 (0.2%)

### 【70%を選択した者（複合経営）】

(経営体)

	米+麦類	米+豆類	米+麦類 +豆類	米+野菜	米+果樹	その他	合計
個人	3 (0.0%)	2 (0.0%)	2 (0.0%)	28 (0.1%)	2 (0.0%)	39 (0.1%)	76 (0.2%)
法人	3 (0.1%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	4 (0.1%)	0 (0.0%)	35 (1.2%)	44 (1.5%)
全体	6 (0.0%)	4 (0.0%)	2 (0.0%)	32 (0.1%)	2 (0.0%)	74 (0.2%)	120 (0.3%)

(注) ( ) は個人・法人・全体ごとの加入者数に対する割合

【60%を選択した者（単一経営）】

(経営体)

	米	麦類	豆類	野菜	果樹	花き	かんしょ	茶	さとう きび	その他	合計
個人	2 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (0.0%)	2 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	11 (0.0%)
法人	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)
全体	3 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (0.0%)	2 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	12 (0.0%)

【60%を選択した者（複合経営）】

(経営体)

	米+麦類	米+豆類	米+麦類 +豆類	米+野菜	米+果樹	その他	合計
個人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (0.0%)	15 (0.0%)
法人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (0.2%)	5 (0.2%)
全体	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (0.1%)	20 (0.1%)

(注) ( ) は個人・法人・全体ごとの加入者数に対する割合

【50%を選択した者（単一経営）】

(経営体)

	米	麦類	豆類	野菜	果樹	花き	かんしょ	茶	さとう きび	その他	合計
個人	8 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (0.0%)	3 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.0%)	21 (0.1%)
法人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)
全体	8 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (0.0%)	3 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.0%)	22 (0.1%)

【50%を選択した者（複合経営）】

(経営体)

	米+麦類	米+豆類	米+麦類 +豆類	米+野菜	米+果樹	その他	合計
個人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.0%)	6 (0.0%)	5 (0.0%)	8 (0.0%)	21 (0.1%)
法人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (0.3%)	8 (0.3%)
全体	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.0%)	6 (0.0%)	5 (0.0%)	16 (0.0%)	29 (0.1%)

(注) ( ) は個人・法人・全体ごとの加入者数に対する割合

### (3) 類似制度からの移行状況（農業共済から収入保険に移行した割合（面積ベース））

(%)																	
都道府県	水稻	麦	大豆	うんしゅう みかん	りんご	都道府県	水稻	麦	大豆	うんしゅう みかん	りんご	都道府県	水稻	麦	大豆	うんしゅう みかん	りんご
北海道	14.3	5.3	9.6	-	27.9	石川県	13.7	16.9	30.5	-	71.6	岡山県	6.6	24.7	26.4	-	-
青森県	20.0	21.4	21.0	-	18.2	福井県	31.9	43.5	53.1	-	-	広島県	9.6	35.2	31.2	14.9	50.9
岩手県	14.9	27.0	38.8	-	40.2	山梨県	2.2	48.3	73.6	-	13.9	山口県	21.1	68.0	57.0	5.9	-
宮城県	15.3	26.9	25.0	-	28.8	長野県	5.1	12.1	11.1	-	19.9	徳島県	4.1	28.6	24.2	11.0	-
秋田県	11.5	4.6	29.1	-	6.3	岐阜県	14.3	37.5	41.8	-	46.6	香川県	9.0	46.7	61.4	12.6	-
山形県	9.2	9.0	16.5	-	11.1	静岡県	5.6	1.6	5.0	89.8	-	愛媛県	9.2	34.8	41.3	41.9	-
福島県	12.1	43.9	34.3	-	24.8	愛知県	5.3	8.1	4.5	-	-	高知県	5.2	-	-	32.7	-
茨城県	6.8	46.1	38.9	-	-	三重県	12.8	28.1	31.4	67.6	-	福岡県	8.7	15.7	11.8	27.1	-
栃木県	9.5	27.4	43.0	-	-	滋賀県	12.0	13.7	18.0	-	-	佐賀県	6.7	9.0	12.0	0.0	-
群馬県	5.8	10.3	9.0	-	23.3	京都府	5.6	14.4	10.5	-	-	長崎県	4.7	43.9	37.2	14.8	-
埼玉県	7.9	16.1	34.5	-	-	大阪府	2.4	39.6	-	2.9	-	熊本県	5.5	11.8	18.1	66.2	-
千葉県	1.4	13.0	16.7	10.3	-	兵庫県	2.3	8.0	5.1	-	-	大分県	11.3	40.0	37.9	26.4	-
東京都	5.3	0.0	-	-	-	奈良県	0.4	0.0	0.0	-	-	宮崎県	9.7	12.3	82.7	54.0	-
神奈川県	2.3	0.9	10.8	3.6	-	和歌山県	2.2	0.0	-	5.9	-	鹿児島県	9.1	39.1	39.2	28.4	-
新潟県	6.5	5.7	16.2	-	-	鳥取県	13.1	35.2	22.8	-	-	沖縄県	2.2	-	-	-	-
富山県	5.7	6.8	7.5	-	18.4	島根県	16.0	47.2	46.2	-	-	計	10.2	14.0	18.7	34.8	19.5

(注) 平成30年の農業共済から令和元年・2年の収入保険に移行した面積の割合を都道府県別に示したもの。令和2年3月末現在。



## 2. 令和元年の収入保険の保険金等の支払状況

### (1) 事故発生通知の状況

#### ① 事故発生要因別の事故発生通知の状況

【事故発生要因別の事故発生通知の状況】

(件)

	気象災害								病虫害	鳥獣害	倉庫の 浸水	病気や ケガ	価格 低下	その他	合計
	計	うち台風	うち豪雨	うち高温	うち低温	うち雪害	うち竜巻	うち噴火							
個人	7,990	1,799	690	1,282	1,570	24	2	2	1,716	383	111	425	1,126	298	12,049
法人	1,208	346	88	157	192	8	0	0	244	108	71	49	143	46	1,869
全体	9,198	2,145	778	1,439	1,762	32	2	2	1,960	491	182	474	1,269	344	13,918

【事故発生要因と品目別の事故発生通知の状況】

(件)

	気象災害								病虫害	鳥獣害	倉庫の 浸水	病気や ケガ	価格 低下	その他	合計
	計	うち 台風	うち 豪雨	うち 高温	うち 低温	うち 雪害	うち 竜巻	うち 噴火							
米	2,794	669	224	657	424	5	0	0	530	225	102	85	71	60	3,867
麦類	265	77	44	20	42	1	0	0	54	15	7	1	2	3	347
豆類	73	11	9	9	5	0	0	0	15	8	2	3	6	0	107
野菜	2,792	675	372	440	375	20	2	0	808	87	50	253	975	175	5,140
果樹	2,496	568	81	151	685	0	0	1	359	110	6	65	36	47	3,119
花き	253	81	17	46	36	0	0	1	65	16	9	13	35	26	417
かん しょ	27	6	5	2	3	0	0	0	7	7	0	8	5	4	58
茶	148	6	2	2	120	2	0	0	14	3	0	1	65	2	233
さとう きび	12	9	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	18
その他	338	43	23	112	72	4	0	0	108	20	6	45	74	21	612

(注1) 令和2年4月末現在

(注2) 事故発生要因ごと、品目ごとの延べ件数

## ② 都道府県別の事故発生通知の状況

都道府県	加入件数	事故発生 通知を行った 経営体	割合	都道府県	加入件数	事故発生 通知を行った 経営体	割合	都道府県	加入件数	事故発生 通知を行った 経営体	割合
北海道	1,369	196	14.3%	石川県	279	68	24.4%	岡山県	267	77	28.8%
青森県	1,628	245	15.0%	福井県	481	167	34.7%	広島県	248	45	18.1%
岩手県	819	152	18.6%	山梨県	268	154	57.5%	山口県	328	30	9.1%
宮城県	583	289	49.6%	長野県	509	277	54.4%	徳島県	175	19	10.9%
秋田県	873	88	10.1%	岐阜県	227	32	14.1%	香川県	469	51	10.9%
山形県	711	118	16.6%	静岡県	554	181	32.7%	愛媛県	1,408	56	4.0%
福島県	792	169	21.3%	愛知県	303	100	33.0%	高知県	426	77	18.1%
茨城県	570	136	23.9%	三重県	322	87	27.0%	福岡県	693	80	11.5%
栃木県	933	51	5.5%	滋賀県	247	22	8.9%	佐賀県	443	238	53.7%
群馬県	279	66	23.7%	京都府	135	53	39.3%	長崎県	394	48	12.2%
埼玉県	218	105	48.2%	大阪府	21	10	47.6%	熊本県	908	269	29.6%
千葉県	79	36	45.6%	兵庫県	173	26	15.0%	大分県	826	528	63.9%
東京都	84	55	65.5%	奈良県	69	27	39.1%	宮崎県	750	165	22.0%
神奈川県	59	26	44.1%	和歌山県	361	126	34.9%	鹿児島県	524	138	26.3%
新潟県	519	79	15.2%	鳥取県	686	275	40.1%	沖縄県	170	20	11.8%
富山県	108	6	5.6%	島根県	524	206	39.3%	計	22,812	5,469	24.0%

(注) 令和2年4月末現在。

## (2) つなぎ融資の実施状況（都道府県別のつなぎ融資の実施状況）

(件、百万円)

都道府県	加入件数	融資件数	割合	融資額	都道府県	加入件数	融資件数	割合	融資額	都道府県	加入件数	融資件数	割合	融資額
北海道	1,369	77	5.6%	587	石川県	279	4	1.4%	13	岡山県	267	9	3.4%	25
青森県	1,628	46	2.8%	146	福井県	481	6	1.2%	38	広島県	248	7	2.8%	60
岩手県	819	14	1.7%	31	山梨県	268	9	3.4%	15	山口県	328	5	1.5%	8
宮城県	583	12	2.1%	90	長野県	509	24	4.7%	128	徳島県	175	14	8.0%	50
秋田県	873	6	0.7%	9	岐阜県	227	16	7.0%	100	香川県	469	5	1.1%	46
山形県	711	7	1.0%	31	静岡県	554	53	9.6%	223	愛媛県	1,408	4	0.3%	13
福島県	792	15	1.9%	49	愛知県	303	73	24.1%	311	高知県	426	11	2.6%	39
茨城県	570	67	11.8%	448	三重県	322	7	2.2%	32	福岡県	693	17	2.5%	72
栃木県	933	17	1.8%	52	滋賀県	247	0	0.0%	0	佐賀県	443	16	3.6%	29
群馬県	279	13	4.7%	75	京都府	135	9	6.7%	34	長崎県	394	17	4.3%	53
埼玉県	218	13	6.0%	45	大阪府	21	2	9.5%	3	熊本県	908	17	1.9%	56
千葉県	79	3	3.8%	26	兵庫県	173	3	1.7%	21	大分県	826	6	0.7%	13
東京都	84	1	1.2%	3	奈良県	69	0	0.0%	0	宮崎県	750	35	4.7%	110
神奈川県	59	7	11.9%	52	和歌山県	361	6	1.7%	42	鹿児島県	524	53	10.1%	332
新潟県	519	14	2.7%	40	鳥取県	686	3	0.4%	2	沖縄県	170	18	10.6%	32
富山県	108	4	3.7%	15	島根県	524	4	0.8%	5	計	22,812	769	3.4%	3,601

(注) 令和2年4月末現在

### (3) 保険金等の支払状況

#### ① 経営別の保険金等の支払状況

【経営別の保険金等の支払件数（単一経営）】

(件)

	米	麦類	豆類	野菜	果樹	花き	かんしょ	茶	さとうきび	その他	合計
個人	215	1	1	443	528	46	1	50	3	40	1,328
法人	20	0	0	12	6	1	0	2	0	5	46
全体	235	1	1	455	534	47	1	52	3	45	1,374

(注) 令和2年4月末現在

【経営別の保険金等の支払件数（複合経営）】

(件)

	米+麦類	米+豆類	米+麦類 +豆類	米+野菜	米+果樹	その他	合計
個人	22	18	20	568	162	797	1,587
法人	1	4	2	16	1	64	88
全体	23	22	22	584	163	861	1,675

(注) 令和2年4月末現在

【経営別の保険金等の支払金額（単一経営）】

（百万円）

	米	麦類	豆類	野菜	果樹	花き	かんしょ	茶	さとう きび	その他	合計
個人	96	0	0	1,817	959	114	1	93	2	153	3,236
法人	41	0	0	159	17	6	0	6	0	176	405
全体	137	0	0	1,975	976	120	1	99	2	329	3,641

（注）令和2年4月末現在

【経営別の保険金等の支払金額（複合経営）】

（百万円）

	米+麦類	米+豆類	米+麦類 +豆類	米+野菜	米+果樹	その他	合計
個人	37	11	10	1,155	209	1,538	2,960
法人	3	12	8	131	3	450	607
全体	41	23	18	1,286	212	1,987	3,567

（注）令和2年4月末現在

## ② 事故発生要因別の保険金等の支払状況

### 【事故発生要因別の保険金等の支払件数（事故発生要因ごとの延べ件数）】

(件)

	気象災害						病虫害	鳥獣害	倉庫の 浸水	病気や ケガ	価格 低下	その他
	計	うち台風	うち豪雨	うち高温	うち低温	うち雪害						
個人	2,300	363	156	343	381	444	759	187	21	98	1,257	107
法人	159	19	8	32	28	30	37	24	2	4	44	9
全体	2,459	382	164	375	409	474	796	211	23	102	1,301	116

(注1) 事故発生要因ごとの延べ件数

(注2) 令和2年4月末現在

### 【事故発生要因別の保険金等の支払金額（事故発生要因ごとの延べ金額）】

(百万円)

	気象災害						病虫害	鳥獣害	倉庫の 浸水	病気や ケガ	価格 低下	その他
	計	うち台風	うち豪雨	うち高温	うち低温	うち雪害						
個人	4,595	840	307	574	774	846	1,257	194	48	313	3,417	204
法人	1,369	280	20	132	300	177	228	143	11	43	572	181
全体	5,964	1,119	327	706	1,075	1,023	1,484	337	59	356	3,988	386

(注1) 事故発生要因ごとの延べ金額

(注2) 令和2年4月末現在

## (4) 経営別の収入減少の発生割合（単一経営・複合経営別）

【経営別の収入減少の発生割合（単一経営）】

(%)

	平均	米	麦類	豆類	野菜	果樹	花き	かんしょ	茶	さとうきび	その他
保険期間の収入が基準収入の9割を上回った経営体の割合（補償の対象外）	85.3	92.2	95.8	92.9	77.9	85.1	81.6	87.5	55.6	95.7	81.8
保険期間の収入が基準収入の9割を下回った経営体の割合	14.7	7.8	4.2	7.1	22.1	14.9	18.4	12.5	44.4	4.3	18.2
8割を下回った経営体の割合	9.6	4.0	0.0	7.1	15.7	9.8	10.5	0.0	29.9	1.4	15.4
7割を下回った経営体の割合	5.2	1.8	0.0	7.1	9.5	5.3	5.1	0.0	9.4	1.4	8.1
6割を下回った経営体の割合	2.8	1.1	0.0	7.1	4.6	3.0	3.5	0.0	2.6	1.4	6.1
5割を下回った経営体の割合	1.3	0.6	0.0	7.1	1.7	1.4	2.0	0.0	0.0	0.0	4.0

(注1) 令和2年4月末現在

(注2) 加入者数に対する割合で整理しており、現時点で保険期間の農業収入実績の申告のない者は、保険期間の収入が基準収入の9割を上回った経営体の割合（補償対象外）に含めている。

【経営別の収入減少の発生割合（複合経営）】

(%)

	平均						
		米+麦類	米+豆類	米+麦類 +豆類	米+野菜	米+果樹	その他
保険期間の収入が基準収入の9割を上回った経営体の割合（補償の対象外）	87.5	94.5	93.5	95.7	82.8	88.0	88.4
保険期間の収入が基準収入の9割を下回った経営体の割合	12.5	5.5	6.5	4.3	17.2	12.0	11.6
8割を下回った経営体の割合	7.0	2.9	2.4	1.4	9.6	7.0	6.6
7割を下回った経営体の割合	3.4	1.0	0.3	0.2	5.0	4.5	3.0
6割を下回った経営体の割合	1.5	0.7	0.3	0.0	2.2	2.1	1.3
5割を下回った経営体の割合	0.6	0.2	0.0	0.0	0.8	0.7	0.6

（注1）令和2年4月末現在

（注2）加入者数に対する割合で整理しており、現時点で保険期間の農業収入実績の申告のない者は、保険期間の収入が基準収入の9割を上回った経営体の割合（補償対象外）に含めている。

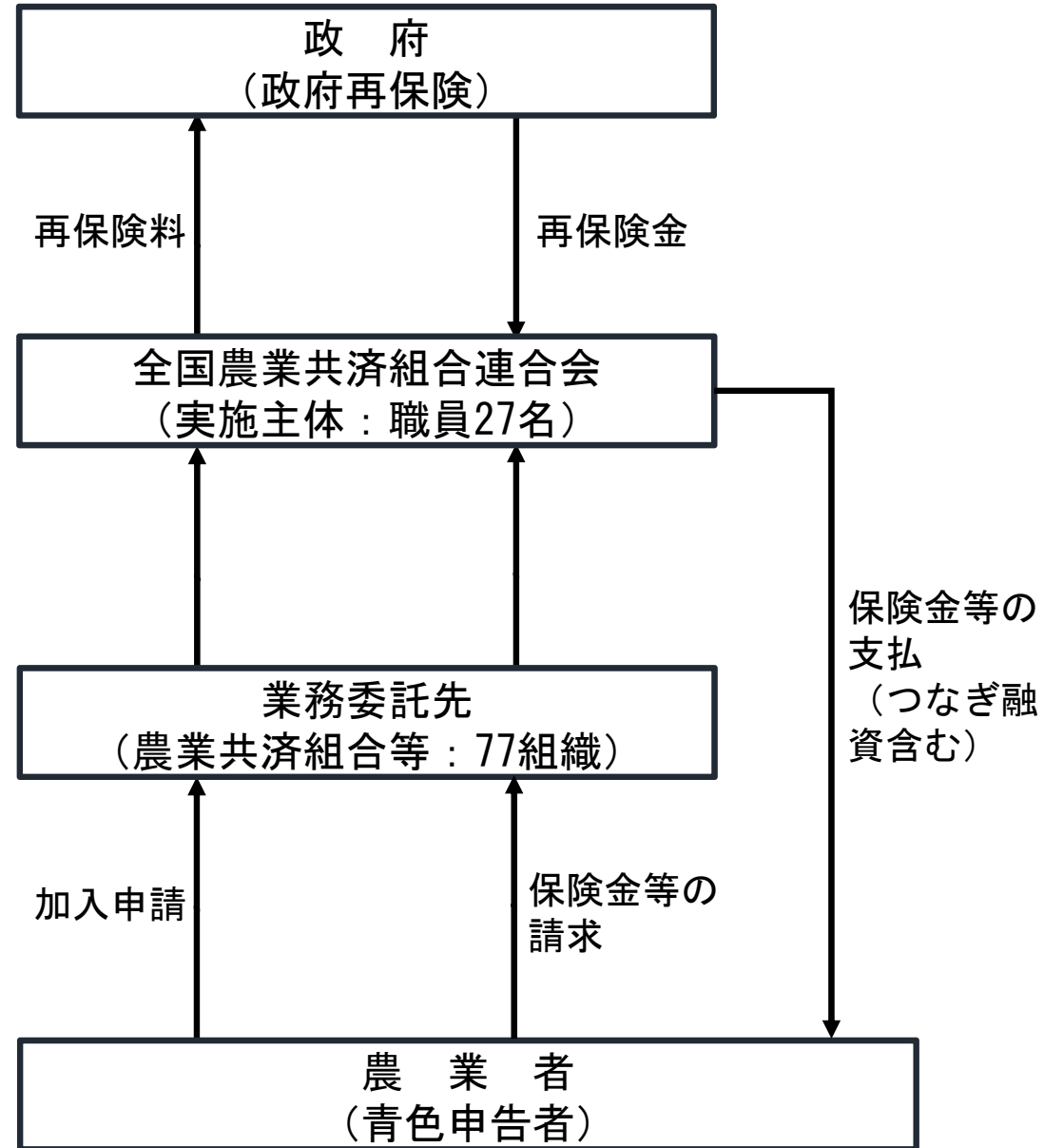


### 3. 収入保険の実施体制

- 収入保険の実施主体は、全国を区域とする全国農業共済組合連合会（全国連）。
- 全国連は、収入保険の加入申請の受付、保険金等の支払等の手続きに係る業務を他の機関に委託することが可能。

令和2年4月現在では、全国で77の農業共済組合が業務委託先となっている（業務委託先の中には、JAへ加入申請の業務の一部を再委託しているケースもある）。

- また、全国連は民間損保との技術的連携の取組として、東京海上日動からの派遣職員を受け入れている。



(加入申請等の手続きは、タブレットを活用)

## 4. 収入保険関係予算の推移

(単位：百万円)

	平成 26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度
保険料国庫負担金	—	—	—	—	2,915	2,660	4,179
農業経営収入保険 特約補填金造成費交付金	—	—	—	—	21,780	16,326	15,089
農業経営収入保険事業 事務費負担金	—	—	—	—	1,283	1,623	1,246
収入保険制度調査費	—	—	—	114	101	—	—
収入保険制度 検討調査費	321	456	216	—	—	—	—
収入保険制度 普及・推進事業費	—	—	—	102	—	—	—
収入保険 加入推進支援事業費	—	—	—	—	—	—	360
収入保険事務処理 システム開発等事業費	—	—	—	149	317	—	—
共通申請サービスの利用 に係る収入保険事務処理 システム整備支援事業費	—	—	—	—	—	—	230
合 計	321	456	216	365	26,396	20,609	21,104

# 5. 令和2年度の収入保険関係予算

## 収入保険制度の実施

【令和2年度予算概算決定額 21,105 (20,609) 百万円】

### <対策のポイント>

品目の枠にとらわれずに、農業経営者ごとの収入全体を見て総合的に対応し得る収入保険制度を実施します。

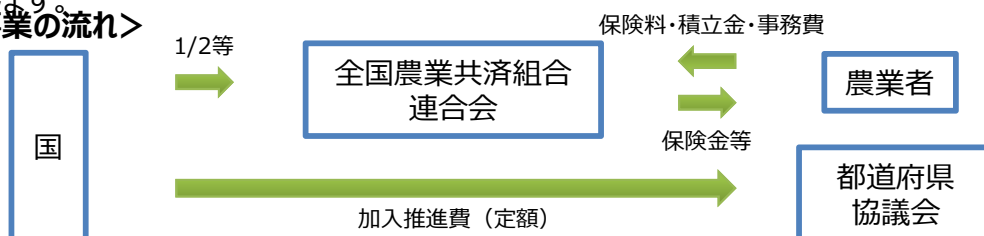
### <政策目標>

- 法人経営体数を5万法人に増加 [令和5年まで]
- 担い手が利用する面積が全農地面積の8割となるよう農地集積を推進 [令和5年度まで]

### <事業の内容>

- 1. 農業経営収入保険料国庫負担金 4,179 (2,660) 百万円**
  - 保険方式について、**農業者が支払うべき保険料の1/2を国が負担**します。
- 2. 農業経営収入保険特約補てん金造成費交付金 15,089(16,326)百万円**
  - 積立方式について、**農業者が積み立てる積立金の3倍に相当する金額を国が負担**します。
- 3. 農業経営収入保険事業事務費負担金 1,246 (1,623) 百万円**
  - 収入保険制度の実施主体である**全国農業共済組合連合会 (全国連合会)**に対し、**収入保険制度に関する事務の執行に必要な経費** (人件費、旅費、システム運営費、業務委託費等) の**1/2以内を国が負担**します。
- 4. 収入保険加入推進支援事業 360 (-) 百万円**
  - 全国連合会の業務委託先のほか、JA、集荷業者、農業会議、法人協会などの関係機関が推進体制 (都道府県協議会) を構築して取り組む**収入保険の加入推進活動を支援**します。
- 5. 共通申請サービスの利用に係る収入保険事務処理システム整備支援事業 230 (-) 百万円**
  - 農林水産省が整備を進める共通申請サービスを利用して収入保険の加入申請等ができるよう、**全国連合会が行う収入保険システムの整備に係る経費を支援**します。

### <事業の流れ>



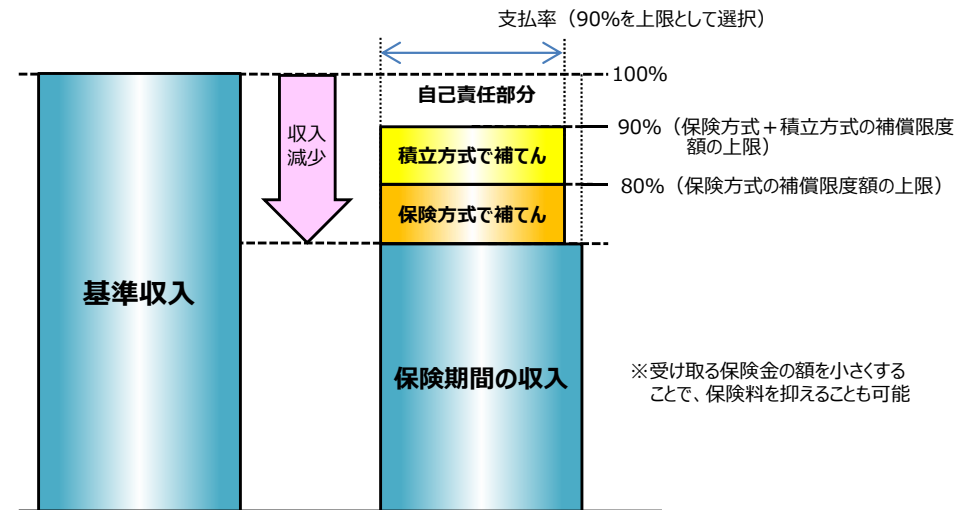
### <事業イメージ>

#### 【収入保険制度の仕組みの概要】

収入保険制度は、品目の枠にとらわれず、自然災害による収入減少だけでなく、価格低下なども含めた収入減少を補てんする仕組みです。

具体的には、

- ① 青色申告を行っている農業者 (個人・法人) を対象に、
- ② 保険期間の収入が基準収入の9割 (補償限度額) を下回った場合に、下回った額の9割 (支払率) について、「掛捨ての保険方式 (保険金)」と「掛捨てとしない積立方式 (特約補てん金)」の組合せで補てんします。



過去5年間の平均収入 (5中5) を基本  
規模拡大など、保険期間の  
営農計画も考慮して設定

(注) 5年以上の青色申告実績がある者の場合

【お問い合わせ先】 経営局保険課 (03-6744-7147)

# (参考) 令和2年度収入保険加入推進支援事業について

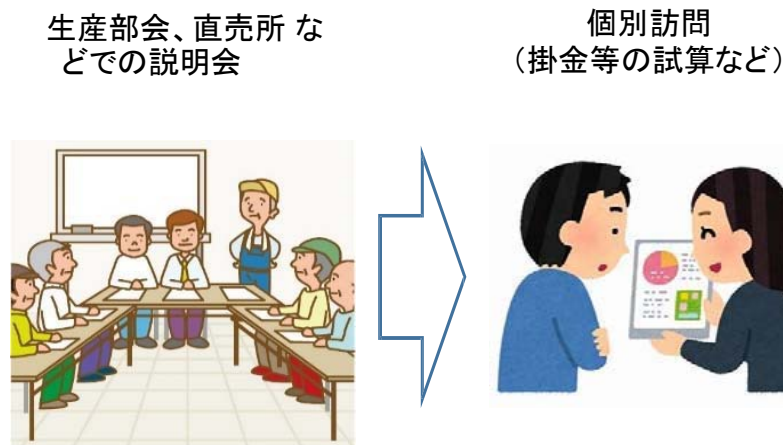
- 収入保険の加入者の拡大を図るためには、農業共済対象品目以外の野菜等を生産する農業者など多様な農業者へのアプローチが重要。
- このため、令和2年度から収入保険加入推進支援事業を措置し、都道府県段階において、NOSA I全国連の業務委託先の農業共済組合などを中心に、地域の関係団体と収入保険の推進協議会を構築した上で、連携して取り組む収入保険の加入推進活動を支援。

## 【支援対象となる取組】

### ① 都道府県収入保険推進協議会を開催し、収入保険の加入推進方針などを策定



### ② 協議会主催の収入保険の地域説明会を開催し、個別訪問による加入促進



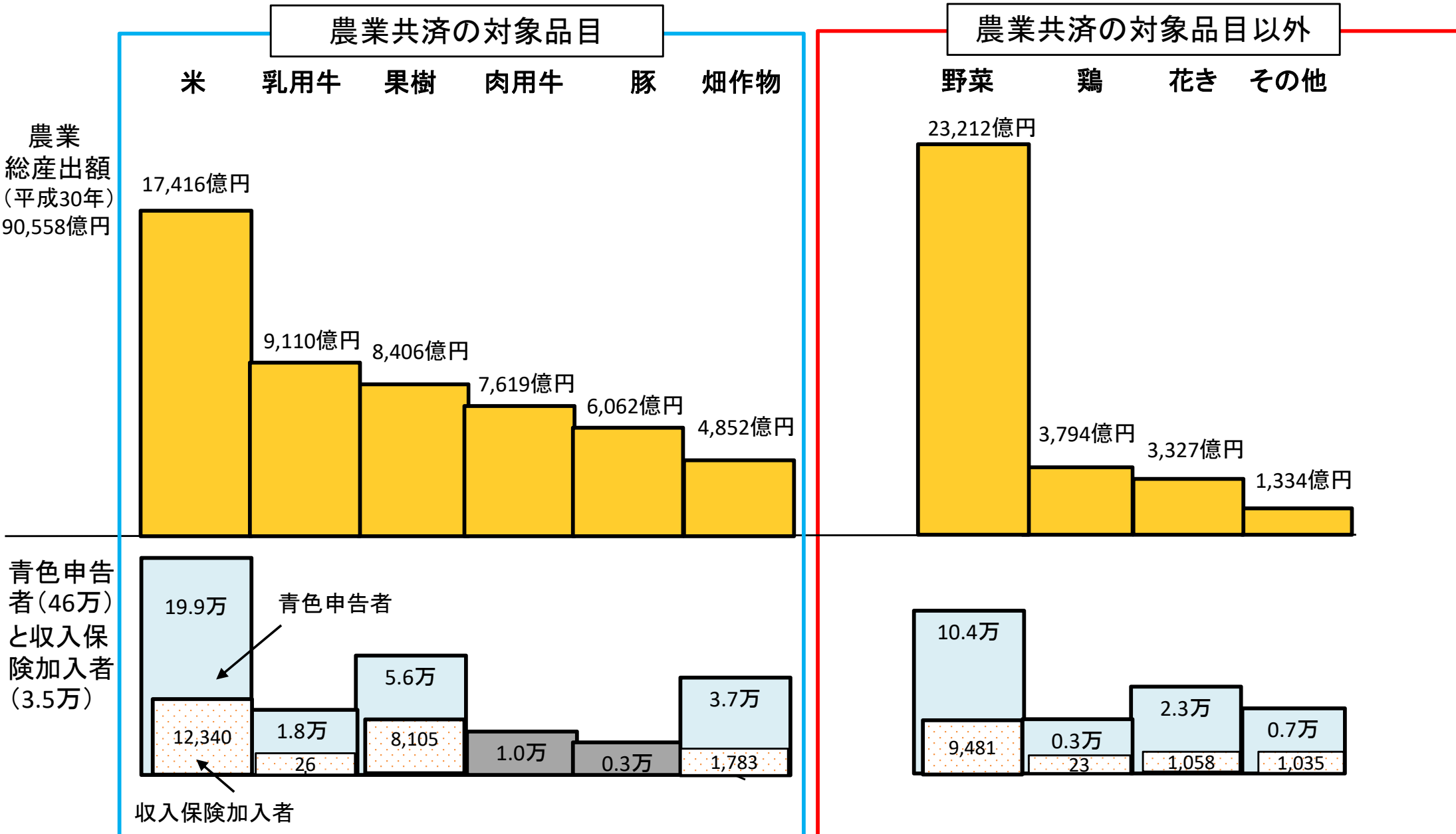
## 6. 都道府県別の青色申告者数（個人（農業））

(人)

都道府県	青色申告者数	都道府県	青色申告者数	都道府県	青色申告者数
北海道	27,485	石川県	4,996	岡山県	9,352
青森県	10,949	福井県	5,109	広島県	8,294
岩手県	13,039	山梨県	7,805	山口県	6,893
宮城県	10,214	長野県	18,790	徳島県	3,566
秋田県	6,903	岐阜県	6,281	香川県	4,235
山形県	10,369	静岡県	14,557	愛媛県	6,401
福島県	11,175	愛知県	18,229	高知県	4,193
茨城県	11,095	三重県	5,748	福岡県	13,202
栃木県	10,972	滋賀県	5,458	佐賀県	7,395
群馬県	9,911	京都府	5,562	長崎県	5,058
埼玉県	13,135	大阪府	4,883	熊本県	15,243
千葉県	19,301	兵庫県	9,360	大分県	7,000
東京都	8,580	奈良県	3,574	宮崎県	9,229
神奈川県	11,993	和歌山県	9,556	鹿児島県	9,117
新潟県	13,139	鳥取県	7,520	沖縄県	3,543
富山県	4,894	島根県	3,877	計	437,180

(注) 平成30年3月15日時点の数値。国税庁調べ。

# (参考) 営農類型ごとの青色申告者数と収入保険加入者の関係



農業  
総産出額  
(平成30年)  
90,558億円

青色申告  
者(46万)  
と収入保  
険加入者  
(3.5万)

(注1) 青色申告者数は、2005年農林業センサスを基に推計  
 (注2) 果樹、畑作物については、農業共済の対象品目以外も含まれる  
 (注3) 加入件数は、令和2年4月末現在。保険期間の見込農業収入金額に占める金額が1位の品目を主な品目として営農を分類。  
 (注4) 肉用牛、豚、鶏卵については、収入保険の対象外

## (参考) 青色申告の仕組み、メリット

青色申告は、日々の取引を残高まで記帳する義務があり、在庫等と帳簿が照合でき、不正が起こりにくい一方、白色申告ではそこまでの義務がない。

### 青色申告に必要な書類・帳簿

青色申告には、「正規の簿記」と「簡易な方式」があります。

- 正規の簿記（複式簿記）  
仕訳帳、総勘定元帳、損益計算書、貸借対照表 など
- **簡易な方式**  
正規の簿記までは求めないが、白色申告では求められていない、現金出納帳、売掛帳、買掛帳、固定資産台帳を整備し、日々の取引を残高まで記帳

### 青色申告の主なメリット

- 青色申告特別控除  
「正規の簿記」の場合は最高65万円を、「簡易な方式」の場合は10万円を所得から控除可能。
- 損失の繰越しと繰戻し  
損失額を翌年以後3年間（法人は9年間）にわたって繰り越して、各年分の所得から控除可能。  
また、繰越しに代えて、損失額を前年に繰り戻して、前年分の所得税の還付を受けることも可能。

※ 新たに青色申告を始めるためには、個人の場合、3月15日までに、最寄りの税務署に「青色申告承認申請書」を提出する必要があります。この申請を行えば、その年分の所得から、青色申告を行うことができます（申告時期は翌年2～3月）。

※ 最寄りの税務署や青色申告会において、これから青色申告を始める方向けの記帳指導や説明会などを行っています。また、各地域の農業協同組合、農業委員会などでも、農業者からの相談や代行サービスなどのサポートをしています。

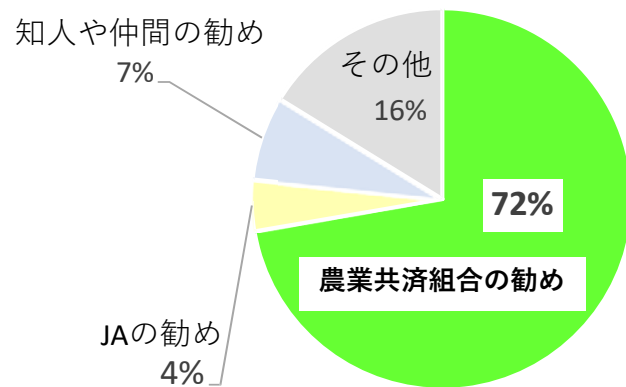
## 7. 収入保険に関する調査

### ① 収入保険加入者に対するアンケート調査結果（平成31年4月調査）

○令和元年の収入保険加入者に対して、平成31年4月までに行ったアンケート調査結果は以下のとおり。

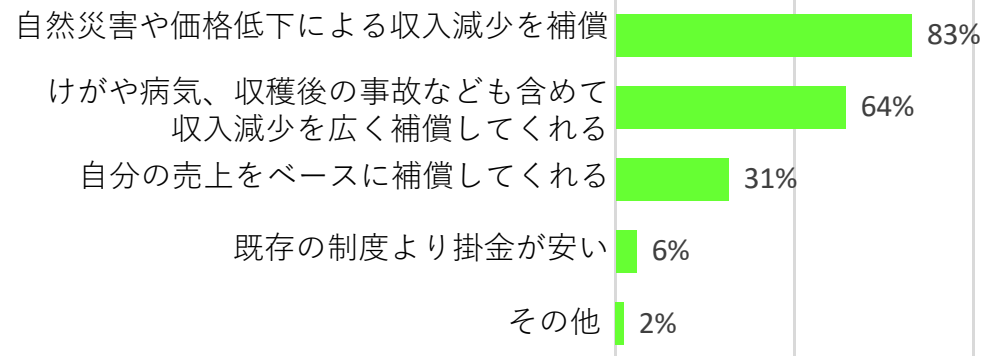
- ・「収入保険への加入を検討するきっかけ」については、「農業共済組合の勧め」が最も多い。
- ・「収入保険の魅力」については、「自然災害や価格低下による収入減少を補償」に次いで、「けがや病気、収穫後の事故などを含めた収入減少を広く補償」が多い。
- ・「収入保険の加入を契機に、今後、行う取組」については、「現状維持」が最も多いが、「新しい品目の導入」や「農地等の経営規模拡大」も多い。

#### 収入保険への加入を検討するきっかけ

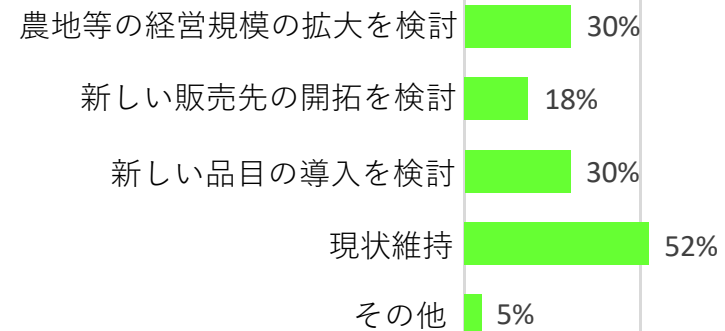


注：構成比は四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

#### 収入保険の魅力（2つまで回答）



#### 収入保険の加入をきっかけとして、今後どのような取組を検討するか（複数回答）



平成31年2月時点の加入者に対してアンケート調査を実施（21,110経営体）

○調査期間：平成31年4月26日までに返答があったもの

○回答数：13,170経営体（回収率：約62%）

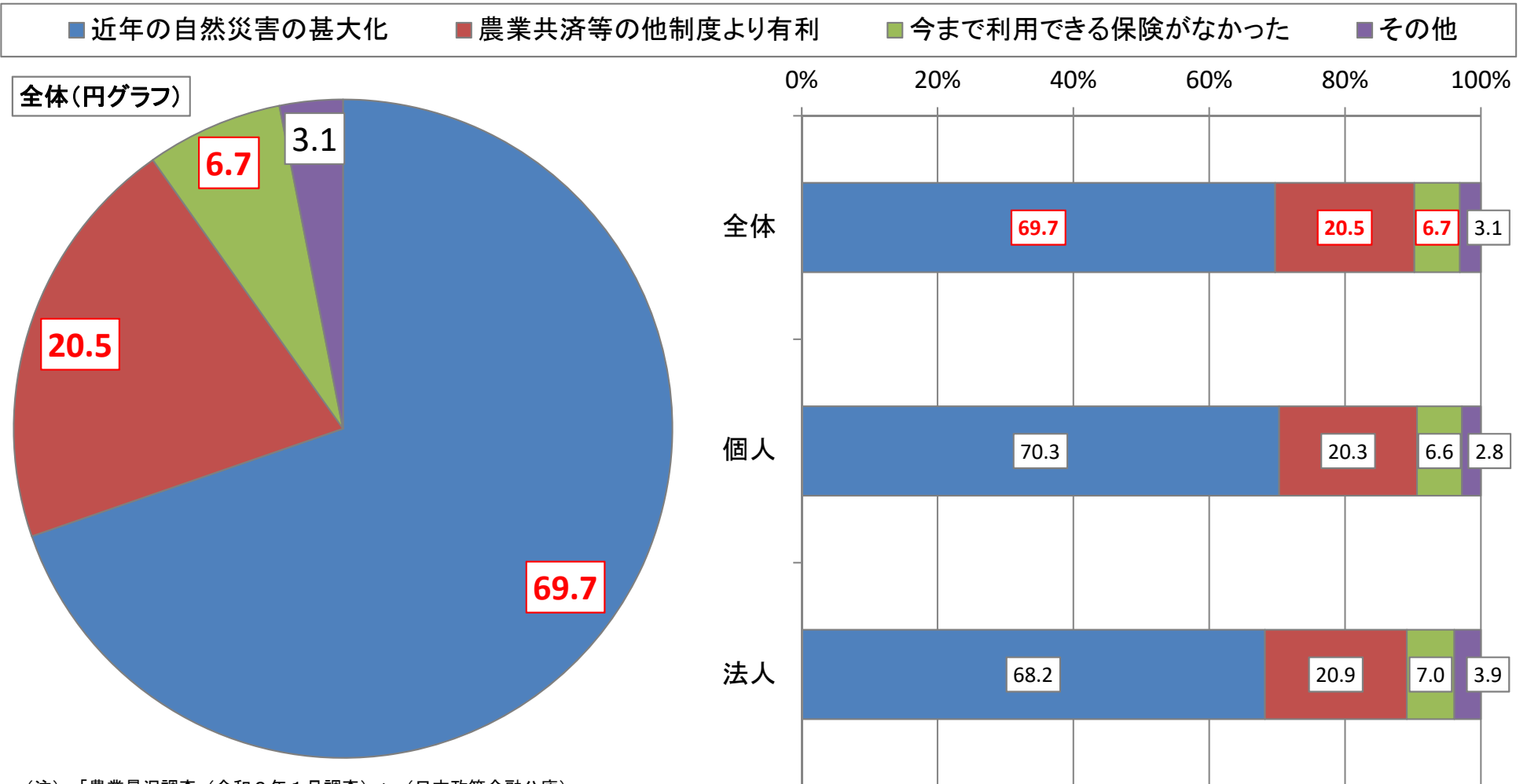


## ② 日本政策金融公庫による農業景況調査（令和2年1月調査）

- 調査対象：スーパーL資金又は農業改良資金のご融資先のうち19,085先
- 調査期間：令和2年1月
- 回答数：6,676先（回収率：35.0%）

### Ⅲ-1. 収入保険加入の理由（全体、個人法人別）

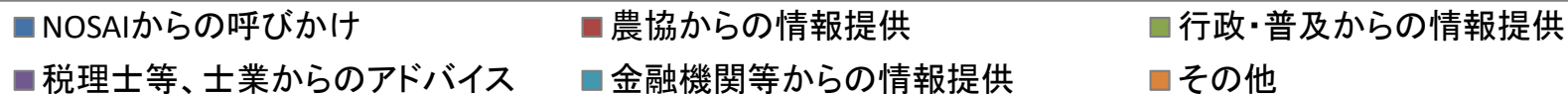
・収入保険加入の理由として最も多いのは「近年の自然災害の甚大化」で69.7%。次いで「農業共済等の他制度より有利」が20.5%、「今まで利用できる保険がなかった」が6.7%となった。



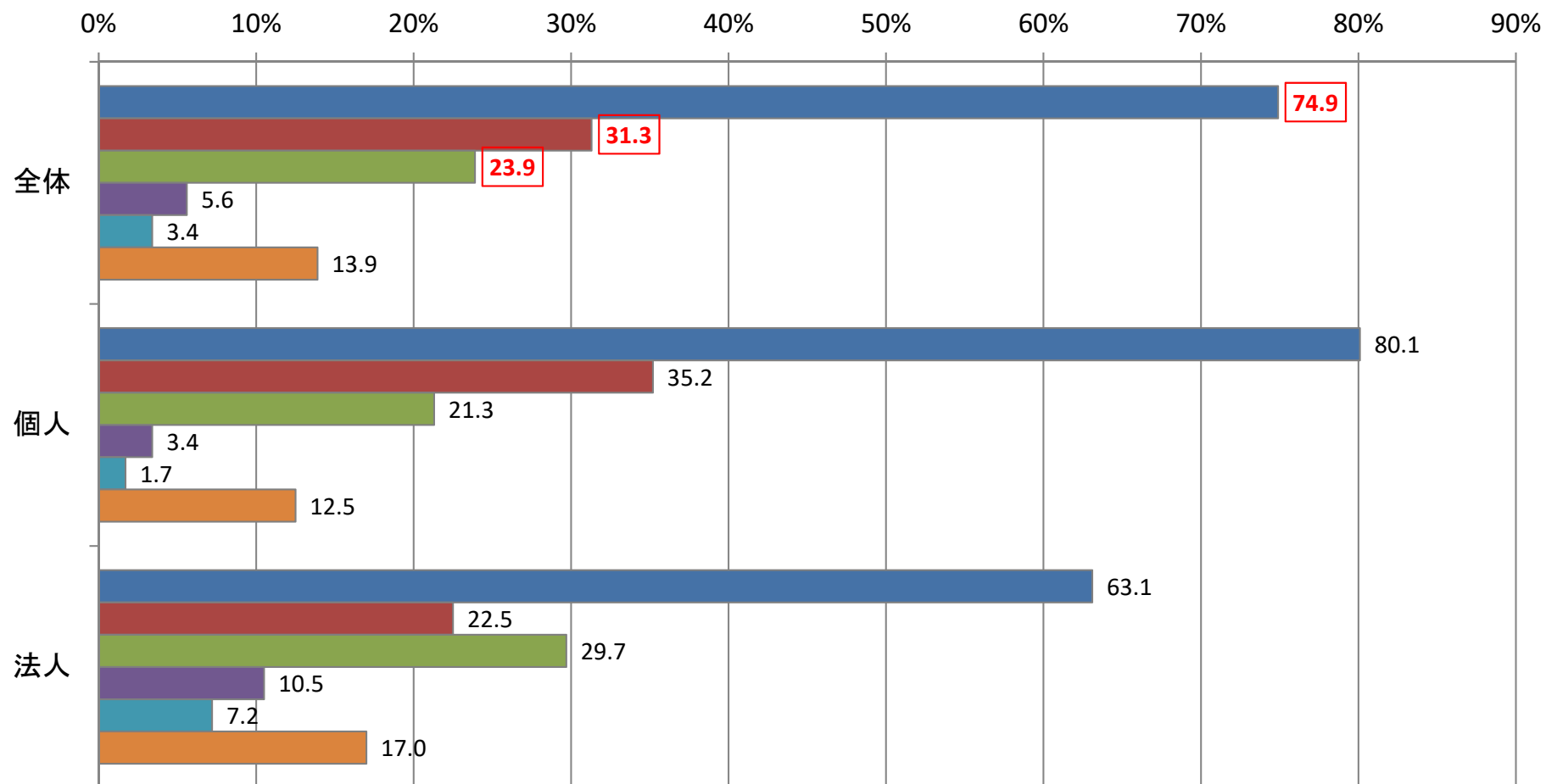
(注) 「農業景況調査（令和2年1月調査）」（日本政策金融公庫）

## IV-1. 収入保険加入のきっかけ(全体、個人法人別)

- ・収入保険加入のきっかけとしては「NOSAIからの呼びかけ」が74.9%と最も高く、次いで「農協からの情報提供」が31.3%、「行政・普及からの情報提供」が23.9%となった。
- ・法人は個人に比べて、行政や税理士、金融機関などの割合が高くなった。



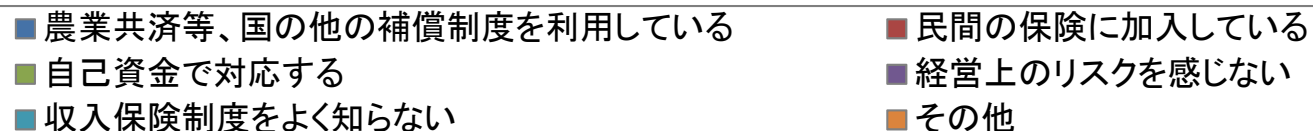
※回答は複数回答（2つまで回答可）



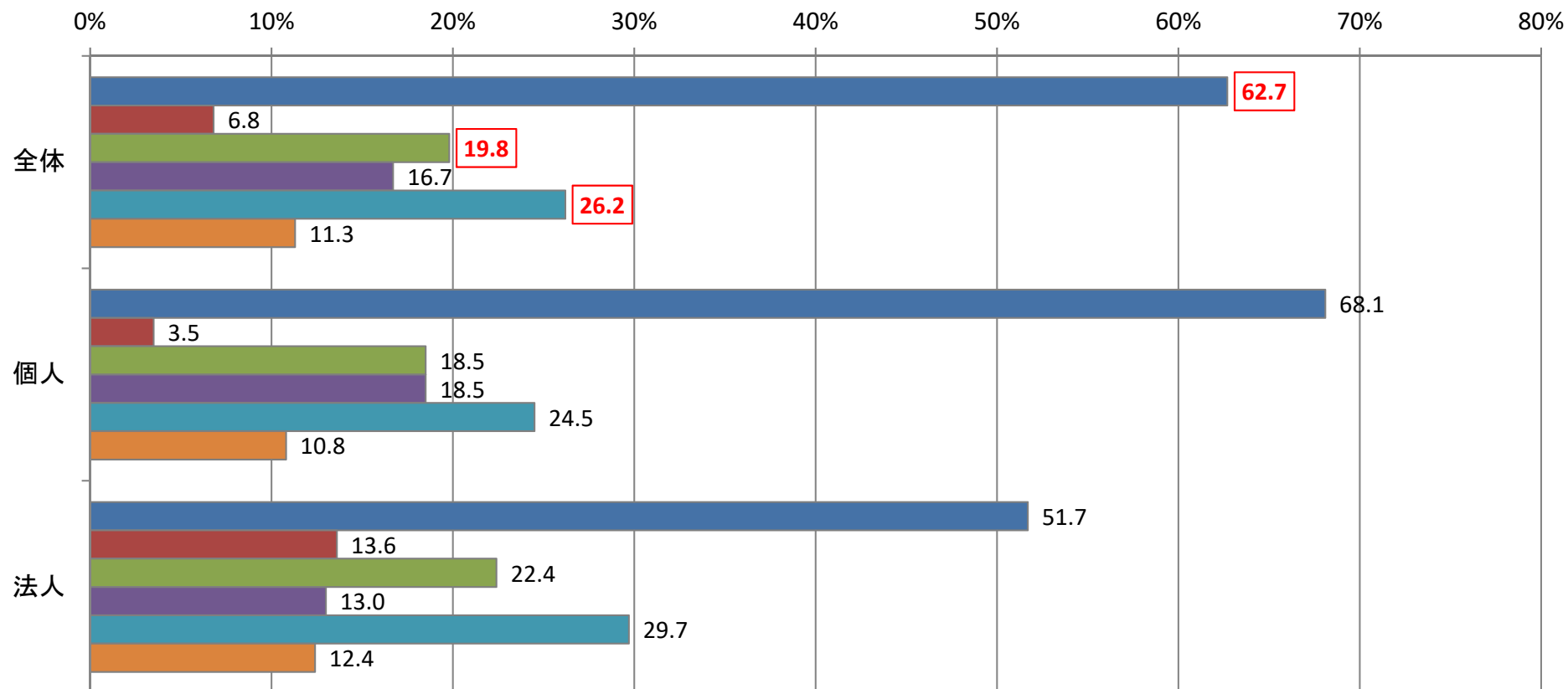
(注) 「農業景況調査（令和2年1月調査）」（日本政策金融公庫）

## V-1. 収入保険に加入しない理由（全体、個人法人別）

- ・収入保険に加入しない理由は「農業共済等、国の他の補償制度を利用している」が62.7%と最も高く、次いで「収入保険制度をよく知らない」が26.2%、「自己資金で対応する」が19.8%となった。
- ・「民間の保険に加入している」とする割合は法人の方が個人より10.0%以上高くなった。



※回答は複数回答（2つまで回答可）



（注）「農業景況調査（令和2年1月調査）」（日本政策金融公庫）